

令和6年度 第1回滋賀県環境学習等推進協議会 議事概要

日時：令和6年8月28日（水）10:00～12:00

場所：滋賀県庁北新館5階 5-A会議室

出席：参加委員14名（うちオンライン参加3名）

事務局 環境政策課、琵琶湖博物館環境学習センター、森林政策課
教委幼小中教育課、教委生涯学習課、教委高校教育課

■議事（1）「第四次滋賀県環境学習推進計画」の実施状況について（令和5年度）

資料説明：事務局（環境政策課）

会長

○ギアを回すための工夫が令和4年度に比べて減ってしまった要因として、各課へのヒアリングから、何らかの工夫はなされているかもしれないが、例年同じだとあえて「工夫」という形では認識されていないのではないかという説明であった。この評価に関しては「新たな工夫」を聞いているのではなく、「次のステップへつなげる工夫を意識して事業に取り組んでいるか」ということを確認したいことから、事務局の説明の中にもあったように、次回以降、各課に照会する際にそういった趣旨をよく理解した上で回答してもらえるようにしていただきたい。

事務局（環境政策課）

○「工夫」というと「より良くする、改善する」という意味で捉えている所属も見受けられたため、「次のステップを意識しているか」ということを各課に回答してもらえるよう考えていきたい。

委員

○各課の捉え方の違いなどで、評価指標の結果が下がってしまうのはもったいないことだと思う。びわ湖フローティングスクールのC評価の理由として「参加者数が昨年度より減った」というのはそもそも子どもの数が減少しているからではないのか。もしそうであれば、評価の仕方としてはあまりふさわしくないように感じる。

また、環境学習センターへの相談件数を数として経年でみることも重要だが、それがどれだけ活用されたのかということを見るほうが重要だと考えている。そのあたり、何か情報があれば教えていただきたい。

事務局（幼小中教育課）

○こちらの評価の指標としているのは、子どもの数ではなくて教職員とうみのこサポータ

一を対象とした研修の参加者数である。

委員

- 環境学習センターの事業について、教材の貸し出し件数が昨年度より大幅に増えているが、工夫をされたことなどがあれば教えていただきたい。
また、ホームページなどの閲覧数などが増えているのかは把握しているか。

事務局（環境学習センター）

- 教材の貸し出し件数の増加については、令和4年度の末ごろに貸し出し用具の種類を増やしたことが要因の一つとして考えられる。学芸員が使用するような性能の良い顕微鏡や、昆虫標本を作るキット、虫取り網、ライフジャケットなど、県民の方が普段利用するものを充実させた。また用具の使い方のリーフレットの作成や、使い方の説明動画を琵琶湖博物館の YouTube で公開したことも要因として考えられる。令和4年度に貸し出し用具を追加するまでは、ルーペ、本、DVD教材のみであったためあまり貸し出し件数が多くなかった。追加してからは夏休みの自由研究等で利用いただくことが増え、大幅に件数が伸びた結果となった。また、用具の貸し出しについて、イベント等で周知を行ったことで皆さんによく知っていただくことができたと考えている。
- ホームページの閲覧数については、2カ月に1度確認をしており、夏休み期間など特定の時期に閲覧が増えることはあるが、エコロシーの知名度がまだあまり高くないため、経年で増加していると言える状況ではない。

■議事（2）「琵琶湖博物館環境学習センター事業について」（令和5年度）

資料説明：事務局（環境政策課）

会長

- これまでと比較して、事業の内容が博物館らしいというか、博物館ならではのプログラムが多くなった気がするのだが、もともとこのようなプログラム内容が多かったのか。

事務局（環境学習センター）

- 令和4年度までは琵琶湖博物館の中に「環境学習センター」という別の組織があったが、令和5年度からは「環境学習センター」という組織ではなくなり、琵琶湖博物館の中に新たにできた環境学習・交流係が環境学習センターの事業を運営している。その係内に学芸員がいるため、学芸員とこれまでより連携しやすくなり、博物館の特色が活かされたプログラムが多くなっている。

会長

- 理解した。博物館の中にあるからこそできるプログラムが増えており、個人的にはすごく良い傾向だと思う。
- 今回参考資料2に令和6年度の県政モニターの結果が掲載されており、問13でエコロシーの運用について県民の方に意見をいただいている。内容を見ると非常に面白く、参考になるご意見が多いと思う。耳が痛い声もあるが、県民の声をきけて非常によかったと思う。ぜひ今後のエコロシーの運用に役立ててほしい。

委員

- 環境学習に関する相談や用具の貸し出しは、実際どのような層が多く利用されているのか、増えてきているのか教えていただきたい。

事務局（環境学習センター）

- 個人が多い。お子様の自由研究に使われたり、大人の方だと、家で家庭菜園をされている方がアロマウォーター作りキットを借りられるなど。その他には、団体の方や保育園などからライフジャケットの貸し出し依頼が多い。

会長

- 個人の方からの依頼が多いということは、それだけこの制度の周知ができているということなのか？

事務局（環境学習センター）

- イベントの機会に、用具の貸し出しについて周知をするようにしており、広まっているように感じる。利用者どこで知ったのか尋ねると「滋賀 顕微鏡 貸出」など検索にエコロシーのサイトがひっかかったというケースもいくつか聞いている。

委員

- 事業の内容は学芸員と協力しながら考えているということだったが、例えば外部から「こういう事業をしてほしい」という要望があるのか、また、今後そのような要望があれば検討する余地があるのか、ということを教えていただきたい。
- 現在実施している事業の評価のため、アンケートなどを実施しているのか。

事務局（環境学習センター）

- 外部からの事業の相談について、今の段階ではあまり多くないが、もしあった場合は環境学習センターの職員で詳細の聞き取りなどを行い、「教えてくれる人」や学芸員など専門知識をもつ方につなぐなどの対応を行う。
- アンケートについては貸し出し用具を利用された方に実施するアンケートと、イベント

を開催した際に参加者の方に実施するアンケートの2つをとっている。貸し出し用具のアンケートは、用具の使い心地や今後どのような用具が借りられたら嬉しいか、などを尋ねている。使い方の解説動画があることに好評をいただいている一方で、貸出期間が2週間であることに「短い」というお声や、借りたい日の3週間前から予約ができるシステムに「もっと前から予約できるようにしてほしい」というお声をいただいている。貸出期間を延ばすことについては、用具の数に限りがあるため難しい場合もあるが、現在検討しているところ。

イベントのアンケートに関しては、イベントの良かった点、悪かった点、今後どのようなイベントがあれば参加したいか、用具の貸出制度を利用したいと思うか、などを尋ねている。イベントのアンケートは対面で回答をお願いしているため、批判的な意見を言いにくいということも考えられるが、概ね好評をいただいている。

会長

○イベントのアンケートではもう少し汎用的な、満足度を尋ねるような内容であれば、イベント間の比較がしやすくなると思う。そのあたりについても検討していただきたい。

■議事（3）「第四次滋賀県環境学習推進計画の改定について」

資料3-1 説明：事務局（環境政策課）

会長

○現在の環境学習等推進協議会を環境審議会の部会に位置付ける等の形にすればさらに議論を進めやすくなると思うので、そのようにできないか検討していただきたい。

委員

○委員の役割としてはどのような変化が起こるのか。来年度は会議が開催されないのか。

会長

○協議会そのものについてはすぐに変化があるものではない。次期計画策定の議論を今年度進めていき、協議会としての計画の素案を今年度中にまとめてしまうという理解でよいか。

事務局（環境政策課）

○ご認識のとおりである。協議会での計画素案を今年度中にまとめ、それを来年度審議会へ諮問する。協議会での議論は今年度中のみとなるが、来年度審議会の中での議論の中間報告などの情報共有はさせていただくつもりである。

一方で、現行計画の進行管理や環境学習センターの事業の実施報告などは、引き続き来年

度も本協議会で行う。

■議事（3）「第四次滋賀県環境学習推進計画の改定について」

資料3-2説明：事務局（環境政策課）

会長

- 国の環境保全計画等にも「ウェルビーイング」というキーワードが入ってきている。私の理解としては、状態として持続可能な社会であるだけでなく、それに加えて、その中に暮らす人々が幸福でなければならないということであると捉えている。県の環境学習推進計画においても、何らかの形で人々の幸福や生活の質の向上を環境学習の目的の中に加えていかななくてはいけないのかなと考えている。
- 計画の中にどう入れるかは別として、最近私の中で問題意識としてあるのは、温暖化防止の取組にはお金が付きやすいが、自然保護・生物多様性の保全に対する取組にはお金が出にくいという現状である。県全体の環境学習をまとめるこの計画の中では、環境問題の分野間のバランスも意識していくべきだと感じる。

委員

- 今年度に関議決定された環境教育等促進法に基づく基本方針の中でも、気候変動の取組が大きく取り上げられている。しかし県の次期計画の案では気候変動についてあまり触れられていないように思うため、ぜひ盛り込んでいただきたい。

委員

- スライド25の次期計画の方向性に「原体験として自然に触れ、人と自然のつながりに気づく」とあり、県や市町ではそれにつながる取組がすでになされている。しかしそれらに参加をする子どもは、募集をして集まってきた子どもたちである。考えなければいけないのは、参加をしていない子どもたちの関心をどうやってこちらに向けるかということ。個人的には、それができるのは学校だと考えている。学校での取組をうまく進めるためにコミュニティ・スクールをどう運営していくかが重要になってくる。私の地域でどのように取り組んでいるかを紹介したい。県でやまのこ事業をやっているが、学校から20キロほど離れた遠くの場所で実施をしており、その会場の自然は学べるが、自分の学校の周りの自然については学べないという課題がある。そのため、私が関わっている学校では同じプログラムを学校の周りの自然で実践している。
- また、うみのこ事業では琵琶湖について学習をすることになるので、琵琶湖につながるという意味で川の学習をしてほしいと思っている。とある学校で、児童を川へ連れて行ったところ、「今まで川に入ったことがない」という子どもが3分の1ほどいた。川には入らせないという家庭があるため、自然に触れたことがない。あっちを向いている子たちに体

験させることができるのは学校であると考えている。それを進めるためコミュニティ・スクールをうまく利用していかなければならないと思っているが、うまくカリキュラムの中に組み込めていないという課題がある。

- また、県では昔自然観察指導員の資格を取るための講座を開いていた。今でも環境関連の資格をとるような講座があるのか。

会長

- 県内市町でも学校運営協議会を導入しているところは多いが、特に竜王町は関川委員を中心に小学校とうまく連携を進めていらっしゃる。非常に良い事例だと思うので、次期計画に優良事例として取り上げてはどうかと思う。

委員

- 「あっちを向いている子の関心をどう向けるか」というお話で、高島でも「自然観察会」などに参加されるのは限られた方だけで、ごみ拾いなどの生活環境に関する取組も自治会で役が回ってきた時だけという人が多い。最近、総合型地域スポーツクラブの方が、若い人たちに運動に参加してもらうための仕掛けとして、ごみ拾いとウォーキングを組み合わせたイベントを企画していた。「環境学習」というと参加しない世代や家庭が、ウォーキングと組み合わせることによって参加しやすくなるという仕掛けができていた。また、安曇川中学校の生徒だけで実施をしていたごみ拾い活動を、生徒だけだとやらされ感が出てしまうということで、まちづくり協議会のようなところが「地域の人と若者が出会う機会」としてクリーンアップの日というものを設けて地域の大人も参加できるようにしていた。ごみを拾いながら、コミュニケーションをとることができる機会となり、地域の子どもと大人の交流が減っているという課題の解決につながる取組の一つだと思う。

ほかにも、郷土料理の教室で鮎ずし作りの回をやると、市外からも人が来てくださる。県の水産課の職員に指導をしてもらい、鮎を干している間の1時間で琵琶湖の環境や漁業についても参加者に話してもらっている。「環境学習」という切り口ではないやり方で環境についても学んでもらうきっかけとするのがよいと思うので、事例を参考に色々な組み合わせを考えてもらいたい。

会長

- おっしゃるとおり、「環境」という切り口ではないもので参加をしやすくすることや、子どもだけでなく大人と子どもと一緒に参加できるものを考えるという方向に力を入れていく必要があると感じる。それは地域課題を真ん中に据えて考えていくというESDのやり方に通ずるものがあると思う。

委員

- 今回の県政モニターアンケートでも「情報がない」「何をしたらいいのかわからない」という人が多いことがわかったというところで、その解決のために「環境学習」や「環境課題」とするとハードルが高いように感じてしまうため、地域課題や文化活動など少し興味をもってもらいやすいもので入口を広くするのが大事だと思う。
それを発展させて、自分事としてとらえてもらうことが重要になってくるため、「自分が何をすればよいのか」を考えてもらえる環境学習にしていくことが今後必要だと思う。

委員

- 県政モニターアンケートで、湖東地域はどの市町にあたるのか、竜王町はどの地域に入っているのか教えていただきたい。
- また、アンケートの質問項目で、性別を聞く必要がないのであれば時代の流れに合わせて聞かなくてもよいのではないかと思う。
- 新学習指導要領に合わせて学校の教科書の中身も今年度より新しくなっており、SDGs が多くのページで記述されるようになった。「環境学習」という形で取り組もうとすると、これまでは総合学習の時間に組み込むことが多く、なかなか時間が取れなかったが、今後は社会科や理科の中でも SDGs と絡めたテーマが多く入ってきているので、学校としても取り入れる余地があるのかなと感じている。
- アンケート結果で 40 歳代の環境保全行動実施率が低くなっているとあったが、社会の中心を担う世代であり、今の 40 歳代はうみのこに乗っている世代のはずだが、なぜ低くなっているのか。

事務局（環境政策課）

- 湖東地域は彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町の方が含まれている。竜王町の方は東近江地域の区分に含まれている。

会長

- 属性の質問として性別を聞く必要があるかどうかというのは一度検討していただきたい。とはいえ、過去のアンケート結果を見ていると性別によって回答傾向が変わってくることもよくあるので、そのあたりのバランスを見ながら性別を問う項目の必要性を考えていただきたい。

事務局（環境政策課）

- 40 歳代の環境保全行動実施率が低くなっているのは「仕事や家事などで時間がない」という方が多いことが要因の一つだと考えられる。経年変化でみると 40 歳代の環境保全行動実施率が高くなっている年もあるため、県政モニターアンケートのサンプル数の少な

さによりばらつきが出てしまっている可能性がある。

会長

- 県政モニターアンケートは、回答者がそれほど多くないため、年代別に分けると年代によっては回答者数が非常に少数になることがあり、そのため、年代の傾向として決定的なこととは言いにくい。ただし、「環境保全行動ができない理由」を年代別のクロスで見ると、40歳代で「忙しい」という回答が最も多くなっている可能性はあるため、そのあたりも分析をしていただきたい。
- 学校現場における教育内容も刻々と変化している。そのため、そのあたりも一定整理してから計画について検討するのがよいかと思う。

委員

- 幼児教育の現場について、昨今は熱中症対策で外遊びだけでなくプール遊びもできない状況になっている。環境省からの一律の通知が自治体から認可保育園にそのままおりてくるため、「危険だから外で遊ぶのはやめましょう」という空気になっている。それに対して子どもたちの経験の機会を奪っているという危機感があり、通知を出す際には“工夫して”安全に遊ばしましょう」というような言い方に変えていただきたいと要望をしているところ。
- 県の環境学習計画に関してだと、地球環境の状態は「待ったなし」の状態であるということを書いたのはじめの部分で書いておかないと危機感を持ってもらえないと思う。何のためにこの計画があるのかということを理解してもらいやすいようにしていただきたい。
- 40歳代の環境保全行動実施率が低くなっているのは子育て世代であるため忙しいという要因はあると思う。その世代へのアプローチとしては「親子で」取り組めるものも含めて推進していただきたい。
- 何をやるにしても予算や人材の制約というのはあると思っているが、この計画を基にした予算配分に大きく期待したい。

委員

- 地域のことを知る、その中で取組を進めていくということは非常に重要だと考えているため、スライド25で次期計画の方向性から「地域学習」という言葉がなくなった経緯を教えてください。
- 県内市町でもこうした環境学習の取組をしているところがあると思う。県がそれぞれの市町の取組を把握していても市町同士は把握していないという事例が多くあるため、県の役割として、横断的に市町をつないで推進するというのも考えていただきたい。
- 若い人たちが環境保全活動に対して「ハードルが高い」というイメージを持っているという話があったが、最近では学校の中でボランティア委員やボランティア部というものが

あり、学校の中だけでなく地域の中に入って活動しているということも聞いている。そういった活動も知ってもらい、推進していただければと思う。

会長

- 次期計画の方向性の中から「地域学習」という文言がなくなっていることについては、ESDに関連して、地域に根差した学習活動の重要性が問われているので、もう一度検討していただきたい。
- 滋賀県の計画であるため市町の取組について触れるのは難しい部分はあると思うが、先ほどの竜王町の事例のように、先駆的に取り組んでいる市町は計画の中でも積極的に事例として取り上げていただきたい。
- 最近の若い世代のほうがSDGsなどに敏感で、ボランティア活動などにも積極的であるように見える。様々な世代の人々が参加しやすい環境学習を考えていく必要があるだろう。

委員

- スライド25の今後の方向性について、現行計画は「世界を視野に」と書かれているのが次期計画の案では「県内外に」と変わっている。「県外」に「世界」も含まれているとはわかるが、範囲が狭くなったような印象を受けたので、改めて「世界」という語句を入れることをご検討いただきたい。

委員

- 環境学習では学校現場の取組が重要だということを改めて実感した。小中高の学習指導要領の中でもSDGsやMLGsが出てくるようになり、様々な切り口で学習が深まるようになった一方で、学校の先生には負担になっている事実もある。学校の支援をする、例えば外部の人が学校に入るといったような視点も大事にしていけると学校現場での環境学習がより進むのではないかと思う。

会長

- 学校の先生を支援して小中高の環境学習を推進していくことも進めていただきたい。

(以上)